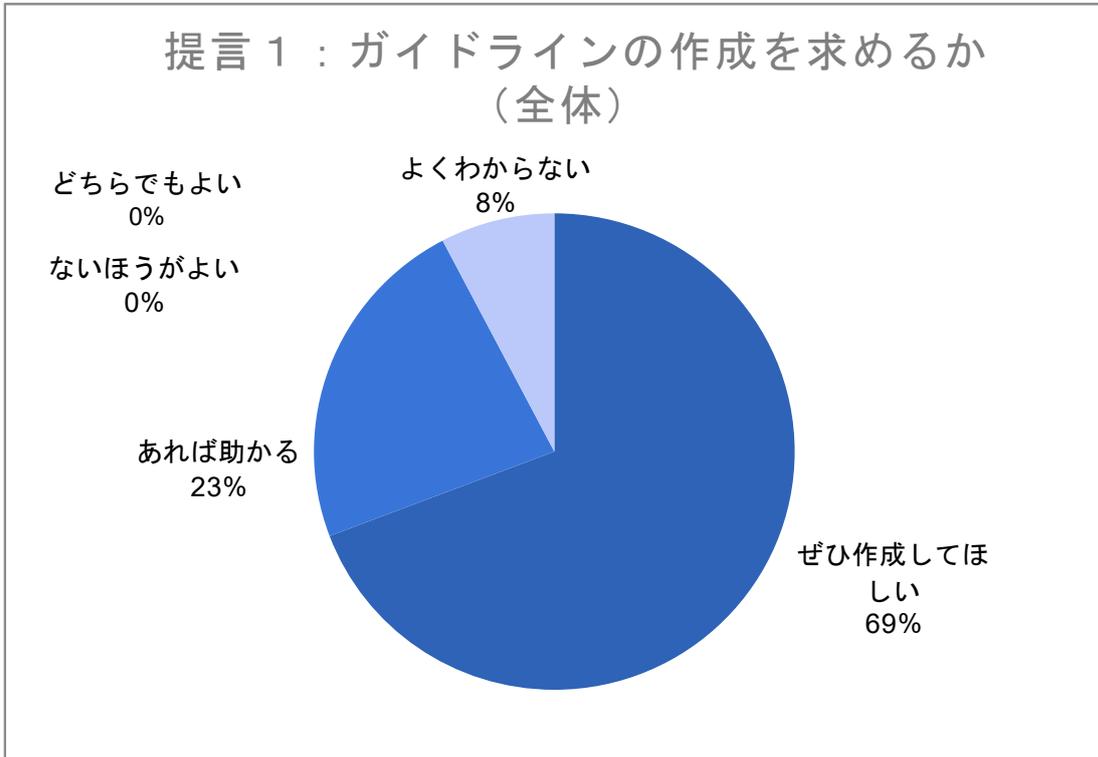


「提言 1：認定 NPO 法人ガイドラインの作成を求める」について、
どう思いますか？



	ぜひ作成し てほしい	あれば助 かる	どちらで もよい	ないほう がよい	よくわか らない	合計
認定 NPO 法人	17	4	0	0	1	22
認定ではない NPO 法人	5	2	0	0	0	7
専門家 ※1	10	3	0	0	2	15
NPO 支援者 ※2	13	6	0	0	2	21
合計	45	15	0	0	5	65

※1 税理士、公認会計士、弁護士、中小企業診断士、行政書士等

※2 ファンドレイザー、金融機関、NPO 支援組織等

【職員規模が小さい NPO の課題】

- 職員 2 名の小さな NPO で自分自身が把握していないことを継承していくのが難しい。何かしら参考にできるものがあれば助かります。

【所轄庁ごとの判断基準の差異・不明確さへの不満と改善要望】

- 所轄庁ごとに判断基準が異なることや根拠不明な指摘がされていることに振り回されているためガイドラインは作成していただきたい。
- 所轄庁によって、担当者によっての対応の差がないようにしたいため
- 認定更新についての所轄庁とのやり取りにおいて、あらかじめ示されていない事項（計算方法や記載方法）を指摘され、二度手間になることが頻発した。これは業務量が無駄に増加することであるため。
- 2025,02 月からちょうど、第 2 期の更新申請を行った。所轄庁のデータには、細かい計算根拠の説明がなく「東京都のページを見てください」などと言われ、独自に調べると、別の都道府県とは真逆の説明があったりと、非常に混乱したから。また、相対値基準の NPO が、ほとんどいないため、行政職員も大変だと思った。
- どの点を重視するのかなど所轄庁や担当者によってバラバラなのはよくない
- 所轄庁による違いが解消されることと、認定を受けようと思う法人にとっても役に立つと思います。
- 各所轄庁による判断のばらつきが少なくなるように、ぜひ作成していただきたいです。所轄庁の人事異動で担当者が代わり、その度にチェックポイントが変わり、都度対応に追われる状況が発生しています。所轄庁の担当者の方も、NPO 法人の制度を理解することに時間がかかっていたり、不慣れな様子も伺えます。そうした状況下で、NPO 側で正しさがわからなくなることもあるため、所轄庁、NPO 相互で確認し合えるガイドラインがあると良いと思いました。
- 認定判定に対して、担当者の立場や私見が多少なり反映されることはやむを得ないが、都道府県単位で差が大幅にある状況は改善すべきだと感じる。
- 所轄庁によって審査通過率が異なる状況は不適切であるため是非是正して欲しいから
- 同じ所轄庁であっても、担当者によって調べる書類の種類や量が異なったり、実地調査の頻度も異なるので、全国的にある程度統一した考え方や基準は必要。地方分権の趣旨は理解するものの、同じ法律でここまで各所轄庁で判断やその結果が異なるのは異常だと思う。
- 所轄庁や担当者によって実地調査での対応がまちまちであるため、そこが変わらないことには難しいと感じました

【ガイドライン作成への期待】

- ガイドラインがあった方が全国統一的な審査になると思われ望ましいと考えるため。
- 様々なバックグラウンドを持った方が法人へ参画するので、業務を進める上で参考

になりますし、また、担当職員が退職するたびに、法人の知見が振出しに戻るので、ガイドラインがあれば有難いです。

- 認定 NPO 法人ガイドラインがあると、初めての更新で役立つから
- 引継ぎがしやすい
- 今年が第 1 回目の更新の年で、かなり緊張しています。分かりやすい説明とガイドがあれば良いなと思います。
- 必要な情報がまとまっていると、意図せず不正となってしまうことが減るため
- ガイドラインがあれば行政と NPO 法人が協議するための資料として使えるため、あると助かります。

【認定・更新における予測可能性の必要性】

- 不意打ちで認定や更新ができないとダメージが大きいから
- 認定更新ができなくなった例を伺い、予測可能性が必要と考えたから

【ガイドラインのレベル・方向性に関する意見】

- ディスカッションにより現行の曖昧な判断基準のもとで通っていることも少なからずあり、NPO 側も一枚岩ではないため、高いレベルでガイドラインを作成することは難しいのではないかと思いました。返礼品付き寄附など法人によって解釈が分かれていること以外の NPO 側でコンセンサスが取れるような項目を盛り込んだ、レベルを 1 つ落としたガイドラインの方が、NPO 側の混乱を防ぐことができるのではないかと思いました。
- 厳しいガイドラインにならないようにする必要があると思いました。
- 上記回答は厳密には「どちらでもない」です。NPO 向けに「こうすれば認定取れます」的なガイドラインを作るのは、審査基準として実質的に無理があり、また、ただ簡易化すれば良いという話ではないと思うので、「根拠のない不当な指導を行わないための」所轄庁向けの認定 NPO 法人ガイドラインを作成するのが良いと考えました。

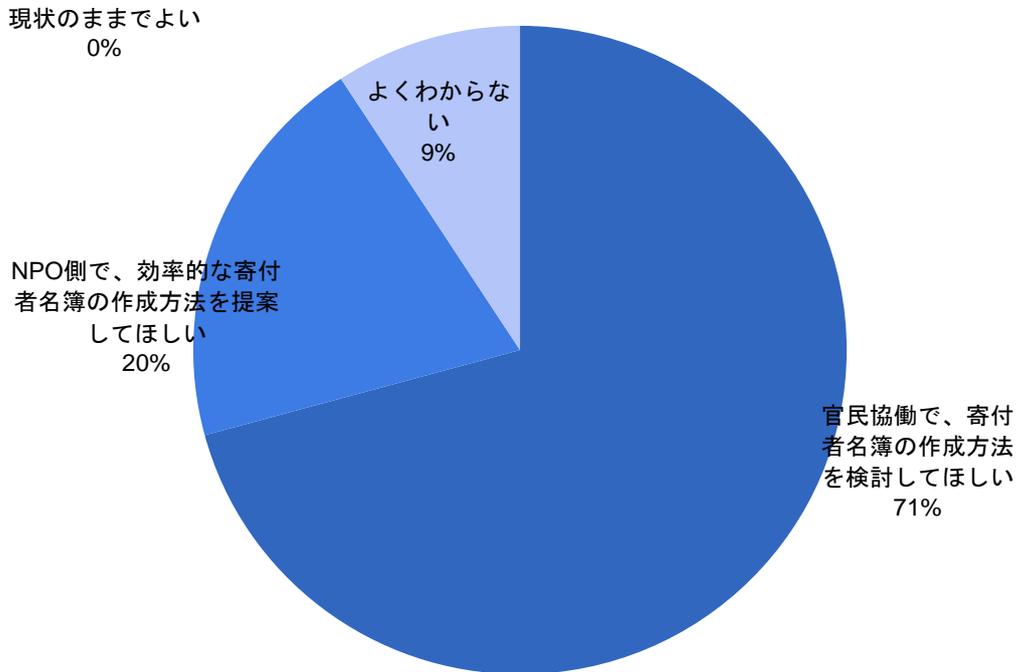
【現状を知りたいという意見】

- 現状を知りたいから

「提言 2：寄付者名簿の効率的作成を官民協働で検討する」について、

どう思いますか？

提言2：寄付者名簿の効率的作成を官民協働で検討する（全体）



	官民協働で、寄付者名簿の作成方法を検討してほしい	NPO側で、効率的な寄付者名簿の作成方法を提案してほしい	現状のままでよい	よくわからない	合計
認定 NPO 法人	14	7	0	1	22
認定ではない NPO 法人	7	0	0	0	7
専門家	10	3	0	2	15
NPO 支援者	15	3	0	3	21
合計	46	13	0	6	65

【官民協働での検討に賛成・期待する意見】

- NPO 側の職員も煩雑な作業をこなしていますが、所轄の担当者の方も細かくチェックするので苦労されている。
- salesforce などのツールを使っている団体が多いと思うので、官民協働で盛り込むべき項目を決定し、その項目が入っていれば名簿のフォームは団体側で用意したもので良いのではないかと思います。

- 協働で作成した方が双方のニーズにあったものになると思うため。
- 更新申請中で、寄付者名簿の記載について、クレジットカード寄付の計上でとても大変な思いをしているため。
- 全国統一様式があれば迷うことがないので、効率が上がることが見込まれるため。
- 実務的に NPO 法人が処理しやすいものであることと、法の趣旨から所轄庁がチェックしやすいもののバランスをとるには、双方の意見徴収が必要。
- 寄付者名簿についても、フォーマット変換等不毛な作業が多くあると感じている。また、更新申請に先立ち寄付者名簿を作成していたが、その後「効率化するため」として一部寄付を抽出した名簿を作成するよう依頼された。どのように効率的に作成するかを、官民の共通認識として置ければ、このような無駄な業務は発生しないと考えるため。
- NPO 側からの提案だと、所轄庁が認めるのか、心配
- 協働の方が合理的
- クレジットカードの寄付の経理上の計上と寄付者名簿の記載のズレに苦しんでいるから。
- kintone などのアプリで所轄庁の書式がすぐ出力できるととても助かります。
- 必要な情報を満たせばいいのにフォーマットやファイル形式が制限されるのは時代遅れで不満
- どちらにとっても効率的な方法を検討してほしい。
- 名簿の条件にあてはまるように作成することがとにかく大変なので。
- 民間で工夫を凝らしても、行政側の認識とズレることがままあると感じているため
- 両者が合意できる・どちらにとっても利益のあるものが望ましいため。
- 具体的な「官民協働」のイメージが分からないが、名簿作成にはそれほど大きな NPO ではなくとも工数がかかるので効率化を進めていきたい（且つ微細な修正箇所を担当者のさじ加減で指摘された際の事務工数がすさまじい・・・）。また紙面印刷については最低限で済ませたいが・・・。
- 記載例では五十音とあるが、現地調査では寄付プラットフォームごとに突合しやすい順番での作成を求められるということがあった。作成する側、チェックする側の意見のすり合わせが必要だと考える
- 現状 Word でフォーマットが提供されている。。
- 支援の現場で、寄付者名簿での作成にあたっての苦勞されている、業務負荷がかかっている団体を多く見聞きしているため。
- 双方の手間を省くような寄付者名簿が有効であると考えするため
- 担当者ごとの解釈の差が極めて大きく、認定取得の実務上、それが大きなハードルになっていると感じたため。最終的に官庁に提出する書類であるため、検討にあたっては官の参画は必要だと考える。

- 一緒に考えないと行政が受け入れにくいと思う
- 所轄庁も人事異動などで積み重ねや継承が正確にできていないため。
- 効率的な作成方法が決まれば作成・管理のツールも育ち、小規模 NPO でも認定が受けられるようになると思うから。
- 目的は、広く多くの市民から寄付という形で支援を受けているということの証明だと思うので、手段・アウトプットは、そこに則っていることが証明できるものであればいいと思います。寄付者名簿は、所轄庁の「確認のしやすさ」に重きが置かれて、様々なものが求められてしまっているの、これこそ、ガイドラインを作成してはどうか、と思います。
- 基本的には、最低限の要件を定めること、定めてはいけない
- 行政・民間両者にとって手続きな手間を軽減したい
- 非効率なことが行われていることを知りました。協働で改善ができればよいと感じました。
- 所轄庁側の実情を把握したうえで実施されたいと考えるため。
- 寄付者名簿の確認方法・手段について一定の基準が欲しいとは思っています。
- 双方にとって、効率の良い、かつ公正なものが作成できるからです。
- 行政側の懸念点等も検討する必要があると思われるため。
- 寄付者名簿の効率的作成は双方にとって、有益だから。
- 現状の改善は必要。やるなら官民協働が理想。
- 効率化には賛成です。チェックする側、される側、両方の要件を踏まえて進めることが大事だと思います。
- 認定はどうしても行政の影響を受けやすから

【NPO 側で、効率的な寄付者名簿の作成方法を提案してほしいというご意見】

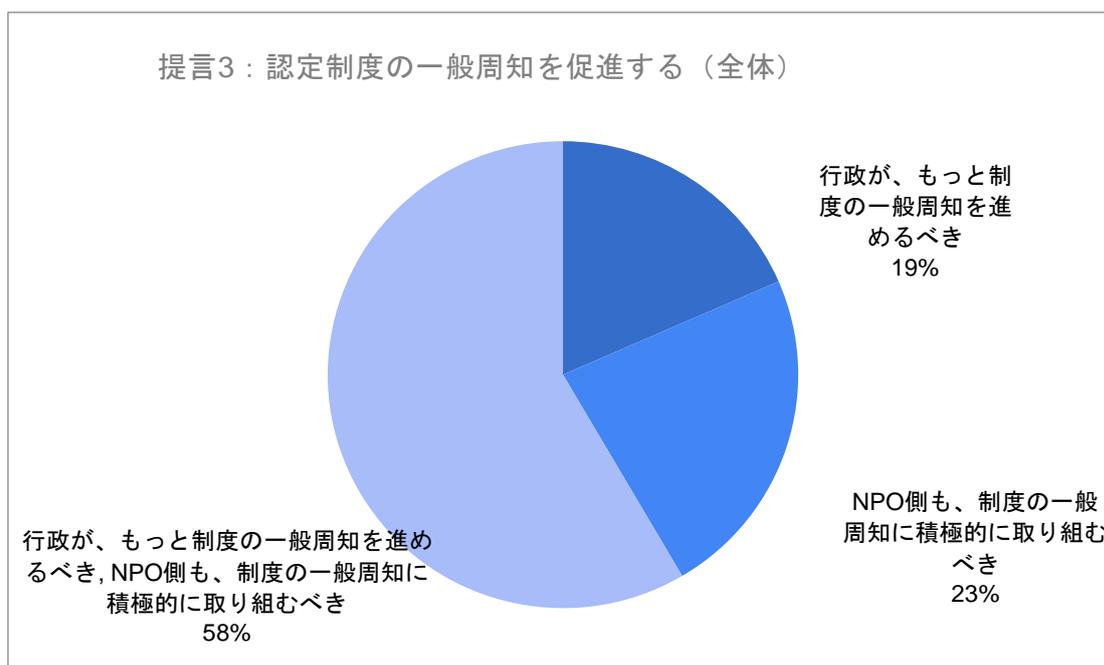
- NPO が主体となって効率的な名簿を作ることが良いと思います。
- 行政との協働は迅速に進まないと考えます
- 官側ではおそらく効率的な寄付者管理の実務をイメージできないため
- NPO 側で提案し、行政側で可能か検討してほしい。
- 管理しやすい寄付者名簿がありがたいので、NPO 側から提案したほうが良いと思いました。
- NPO 側で必要とするものを先に提示したほうが良いと感じたため
- やはり NPO 側が主導するのが望ましいと思います。
- 官が入ると厳密になり過ぎると思うので。
- 寄付者名簿の作成には、本当に苦勞しています。作成する立場の民間主導で作成するのが良いと思います。

【よくわからないというご意見】

- 官側主導で、効率的な寄付者名簿の作成方法を提案してほしい。

- 組織基盤の状況により何が効率的かは異なり、複数のパターンがあればよいのではないかと思う。
- 寄付者名簿の効率的作成の意味がよくわからない
- 不勉強で申し訳ないですが、団体によって寄付者名簿のデジタル化に差異があると想像されるなか、事前に白書で寄付者名簿についての煩わさの原因に目を通しておらず、どうあればその解決がみえるのかを理解してないため、「よくわからない」との回答になりました。
- 経験がないためよくわからないが、どこをどう工夫するとよいのかがもっと共有できるといいと思う。

「提言3：認定NPO法人制度の一般周知を促進する」について、どう思いますか？



	行政が、もっと制度の一般周知を進めるべき	NPO 側も、制度の一般周知に積極的に取り組むべき	行政が、もっと制度の一般周知を進めるべき、NPO 側も制度の一般周知に積極的に取り組むべき	特に一般周知の活動は不要	合計
認定 NPO 法人	4	4	14	0	22
認定ではない NPO 法人	1	3	3	0	7
専門家	5	3	7	0	15
NPO 支援者	2	5	14	0	21
合計	12	15	38	0	65

【行政による周知促進を求める意見】

- 認定 NPO 法人への寄付が増えるためには、認定 NPO 法人は行政の審査を受けた信頼できる法人であることを行政側から周知されると効果があると思うため。
- 認定 NPO 法人の認証を所轄している自治体自らが、積極的に周知に取り組んで欲しいと願っています
- 認定 NPO 法人であることのメリットが感じづらい。例えば、NPO 法人は補助の対象であるが、認定 NPO 法人は対象外であるなど。
- 国が認定 NPO を増やしていく気概をもってもらいので。
- 行政から周知を勧めた方が説得力がある
- NPO 側の周知では、既に興味関心のある層を中心に届いているように見受けられます。そのため、行政から積極的に周知することによって、まだ関心のない層にも届けることができると考えたからです。
- NPO だけでは、限界があると思われる。
- NPO 側に余力がある法人が少ないと思うので。

【行政と NPO 双方による周知促進を求める意見】

- なかなか企業に対して認定 NPO への寄付が損金算入されることの認識を持ってもらうのが難しいから。
- 最近は自治体のふるさと納税での寄付も可能になってきているので、より身近になり、周知もしやすくなってきたため。
- NPO 側でできることもあるだろうと思います。もちろん、所轄庁にも制度周知に努めてほしいですけど。
- 認定 NPO 法人制度がもっと広く知られることで、寄付市場が広がると期待すること、また認定 NPO の数が増えることで審査も合理的になっていくと期待すること

から。

- 今の経済環境だと、周知を促進することに意味があるか、不安を抱いている。
- 行政に任せているだけでは意味ない。その発想が古い
- 特に企業に知られていないので、経団連や企業団体とタイアップして周知できればと思います
- どのNPOもWebサイトなどで認定NPO法人の説明ページを設けた方がよいのですが、税制優遇の内容の部分は間違っただけを書けないので文言にも注意が必要で非常に苦労した覚えがあります。税理士監修とか行政が作成した記載例があると便利。NPO側もメールの署名やリーフレット、名刺などには必ず認定NPO法人であること、この団体への寄付は税制優遇があることを明記するなどの努力も必要です。
- 認定NPO法人の方が、NPO法人よりレベルが低いと思われることがあるのは、例えば認定こども園、認可保育園など、国や自治体から認可を受けているという認識があっても、NPO法人に関しては「ようやく、なんとか所轄庁から認可された」ヨチヨチのNPO法人というイメージがあるのかもしれない。それはひとえに認定NPO法人という言葉の認知度が低いことにあるのではないのでしょうか。"
- 実際に認定になってみて、メリットよりも、書類の大変さの方が印象に残ってしまい、他の法人におすすめることができていなかった。改めて、認定の意義やメリットを伝えることが必要だと思います。
- 一般周知の重要性とともに、NPO側も組織内部で認定NPO法人制度を学ぶ機会が必要だと思いました。事務局の担当者や事務局長は理解していても、理事側がわかっていないケースがあると思うためです（ブレイクアウトルームでもその話が出ました）。行政の担当者の方も、認定NPO制度がどのような社会的意義や役割を持っているのかを学ぶ機会があると良いかと思います。担当者によっては、チェック作業に留まりかねないとも思えるためです。
- NPO法人より認定NPO法人の信頼度が低いという状況は改善しなければならぬと思うからです。
- 認定NPO法人の周知があまり伝わっていないと思うので。
- NPO法の趣旨などについて、行政もNPO自身もまだまだ理解が十分ではないと思うので、理解を深めるためにも周知活動を行った方がよいと思います。
- 全てを行政にではなく、行政も、NPOも共にの、スタンスでありたい。そもそも認定NPO以前に、NPOへの一般認知や信頼性の欠如も課題かと感じます。
- ふるさと納税が一般に広まったように、広報することで周知は広がると感じる。広報する団体はさまざまな切り口のものがあるとより効果的かと思ったため。
- 認定制度は行政の制度であると同時に、NPO側にとっても有益な制度だと考えるから
- 個人情報の取得にあたるため。

- NPO からの発信だけだと、NPO との関係が現在ないような対象にはなかなか届きにくいので、行政側からの一般への周知も非常に重要だと思います。「認定」という言葉から生じる誤解なども多いように感じます。また、NPO 側も個別での周知には限界がある（他にも伝える必要があることも多い）ので、セクター全体（できればセクター外のステークホルダーも巻き込んで）連携して周知を促進することが必要だと感じます。
- NPO について、認定 NPO について、一般の方の周知は極めて低いので、行政・NPO 側でその向上に取り組んでほしい
- 認定の方が、信頼度が低いという、非営利評価センターさんの結果は残念な結果だと思いました。行政の責任でもあると感じますが、関係者みんなで盛り上げて行けたらよいと感じました。
- どちらも必要と考えるが、NPO に対して行政側の周知発信についてあまり認識がないため。
- NPO 側ももっと寄付を集める努力が出来るかなと思います。
- 認定 NPO 法人の知名度があまりに低いと思うので。
- 認定 NPO 法人制度の一般周知は関係者が一体的に実施すべきだから。
- 一般周知は必要。やるなら行政側だけでなく、NPO 側も主体的に取り組むべし。
- 認知度の低さが致命的なので、NPO 業界の関係者はそれぞれ広報に務めるべき。
- 日本の認定 NPO があまりにも少なすぎるから
- 「〇〇月間」等の期間に行政と NPO が協同して PR をしたらよいと思います。
- 行政側と NPO 側の両方での努力があって、認定 NPO 法人制度の周知につながると考えます。

【NPO 側も、制度の一般周知に積極的に取り組むべき】

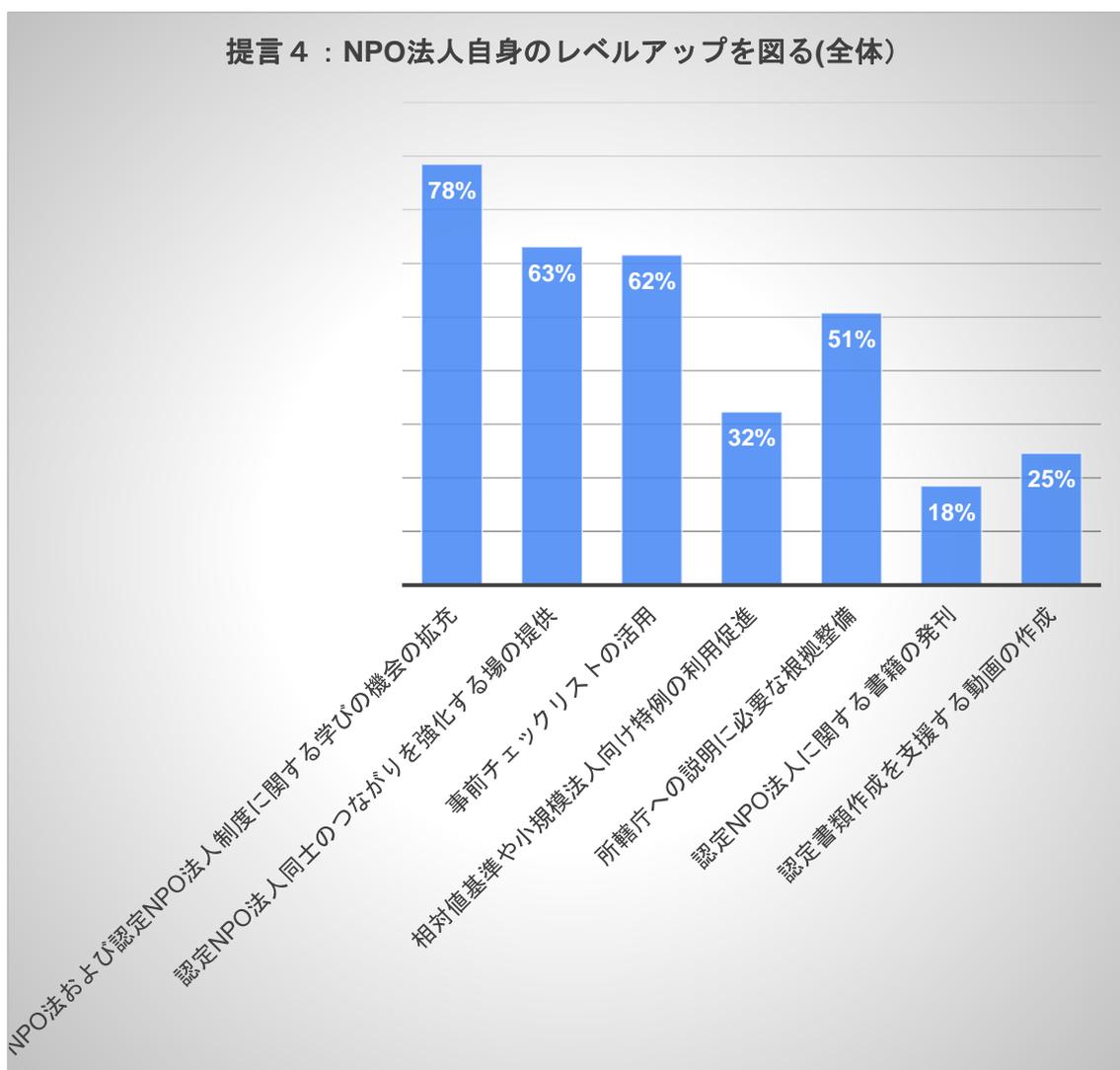
- NPO の周知も含め、活動への理解、共感を広めたい。
- ディスカッションで、行政は認定を増やしたくない（税収が減るため）ので、周知に取り組むのは NPO 側であるとの意見があり腑に落ちました。しかし NPO 側も、「寄付が増えるんでしょ？」と認定を取って努力した後の結果の部分しか見ずに、認定のことを正しく知らずに認定を取る団体も多いと聞いたので、一般周知の前にまずは NPO 側の認定への理解を含めることが大事なのではないかと思いました。また、認定の一般周知を行うには寄附をする人口を増やす必要があると思いました。
- 本来 NPO が主導し要望したものなので。
- 制度自体は NPO 側が周知を行うべき。
- 社会的に認められていく事に繋がると考えるため
- NPO 側が自分の団体だけでなく、NPO 全体の話として周知を促進していくことで、NPO の意義について考えていく機会になると思います。
- NPO 支援組織としても一般周知にできることを協力させていただきたいです。

- 自身で語れるようにならないければ寄付を集める力は育たない。また、民間が実施する第三者評価などの仕組みが様々な制度で活用されるようになることが重要ではないか。
- 中間支援の団体に所属しているため、行政まかせではなく、私たち自身が積極的な周知をしていくことも必要と感じ、こちらを選択しました。

【その他の意見】

- 行政に頼っていいものなのかわからない。
- 行政「が」 NPO「も」とあり、質問者の意図を反映した誘導尋問的な感じがあり質問方法について検討する必要があると思います。

「提言 4：NPO 法人自身のレベルアップを図る」について、どのような取り組みが必要だと思いますか？



	NPO 法および 認定NPO 法人 制度に関する 学びの機会の 拡充	認定 NPO 法人同士の つながりを 強化する場 の提供	事前チェ ックリス トの活用	相対値基 準や小規 模法人向 け特例の 利用促進	所轄庁へ の説明に 必要な根 拠整備	認定 NPO 法人に関 する書籍 の発刊	認定書類 作成を支 援する動 画の作成
認定 NPO 法 人	17	16	13	8	13	5	7
認定ではない NPO 法人	6	4	4	3	3	1	1
専門家	12	11	12	4	6	3	2
NPO 支援者	16	10	11	6	11	3	6
①合計	51	41	40	21	33	12	16
②回答総数	65	65	65	65	65	65	65
③割合 (①/②)	78%	63%	62%	32%	51%	18%	25%

その他認定 NPO 法人に関することに関するご意見

【制度運営・改善への要望】

- 毎年の書類提出や運営についての書籍があると嬉しいです。
- NPO 法人の監事や顧問税理士候補の方の紹介や情報提供などが受けられると有難いなと思いました。
- いろいろなところに良い情報が散らばっている状態ではあるので（神戸市の認定の冊子とか）、改めて長大な書籍をつくるほどではないかなと。
- ちょうど、2期目の更新申請をしたところでした。絶対値から相対値に変更したので、非常にモヤモヤした話題を吐露できて、思いがけなく、良かったです。（東京の説明を参考にするように、との所轄庁の指導があり、それを見ても、理解できなかったのが、今日のお話で理解できた。
- 認定更新申請を半年前に行い今調査中なので、チェックリストは少し遅かったですが、これから役に立てたいと思います。
- 私自身は3団体で認定取得や更新の実務の経験があるのですが、どのように資料を作成したらいいのか、どのようなデータや書類を日常から準備していればいいのかなどがわからず、経験者がいない団体では心理的にかなりの負担があるようでした。

業務の効率化を進めるためにもできるだけデジタル化を進めた方がいいと思います
が、年配の方が多く団体ではハードルも高そうです。なるべく経費をかけないやり
方やちょっとしたコツなども伝授できるかもしれないので、他団体と交流の場があ
るといいかと思います。

- 自団体では、最近、初めての更新ができたところで、ホッとしています。次の5
年までには、別のスタッフに引き継ぎたいと思っていますが、この大変な作業を引
き継いでくれる人がいるのか不安です。もっと合理的、効率的にならないと、認定
NPO法人になろう（続けよう）と思う法人は増えないかもしれません。
- 予算規模も人員も小さな田舎の NPO がどのように事務能力を向上していくか。組
織内部の努力とともに、外部のリソースを活用したり、他団体との連携を図る必要
性を感じました。
- 所轄庁に留まらず、行政側とのやりとりにおいて、認定 NPO 法人であることのメ
リットがない。
- 小規模の NPO で世代交代も難しいうえに年間の報告、認定の現地調査などもどう
引き継いでいけばいいのか知恵がない状態。まもなく事務局長の交代を控えている。
- 上記のリストアップされている項目は認定のことをもっと知りたいという動機があ
る団体向けのことだと思うので、「認定を取れば寄附が増えるんでしょ?」と思っ
ている団体に向けて認定に対する認識を正しく誘導するようなサイトを作成し、より
深く NPO 法や認定制度について学んだり共有したりする取り組みを提供するのが
良いのではないかと思いました。
- ふるさと納税とのバッティング：今年4月より民間に就職しました。給与明細は専
用 HP で ID と PW 入力で個別に確認できる民間サービスを利用しています。ログ
インしたら「ふるさと納税を活用しよう」と専用バナーがあり、給与からいくら寄
付すればお得に減税できるかを実際の給与から計算できるようになっていました。
法律上は同じ寄付であるはずなのに、認定 NPO 法人の最大メリットである寄付金
控除の枠を持つ競合として、同じ土俵にすらたっていないと感じショックを受けま
した。「ふるさと納税」と同じ返礼品を OK したり、ふるさと納税サイトに認定 NPO
法人も登録できるようにならないと、寄付者のすそ野は広らないのでは、と思いま
した。
- 事前チェックより事後チェックとし、認定を目指すモチベーションのある団体を応
援するような仕組みになるとよい
- 都道府県別の違いを明らかにした上で、具体的かつ客観的な視点を持って対応可能
な仕組みがあると良い
- 貴重な白書をありがとうございます。なぜ更新できなかったか、取り下げになった
かなどの情報が共有されるとよいと思います。(認定に限らず風のたよりに聞く話が
多すぎると思います。この業界・・・)

- 当白書により現状を知ることができました。認定申請への大変さがあるうえに効果が感じられないという団体もいらっしゃる、歯がゆい思いです。社会課題に取り組む小さな団体でも、大きなメリットを得られる制度となるよう、考えていきたいです。

【NPO 法人・制度への信頼性向上】

- 認定 NPO 以前に、NPO 法人に対する信頼を広めることもまだまだ重要と考えています。NPO に対する信頼が広まる中で寄付で支える動きも広まり、ようやく認定 NPO への関心も広まるように思います。業界にいる者として、このような信頼獲得に貢献したい。1 団体としての事業遂行においても、また各団体の水準アップにおいても一と考えています。
- 世の中への周知を図らないと法人は増えないし寄付も増えない
- 認定 NPO 法人が一般においては知られていないと思います。
- 認定 NPO 法人制度への市民の理解促進を急ぐ必要があると考えます。(民間企業にはだいぶ周知が広がっているようです) NPO 法人が認定 NPO 法人制度に魅力やメリットを感じているか、疑問に思っています。
- 知る人ぞ知る信用度であるという認識のある方がいらっしゃるようです。一般の方々にもその活動に認知が広まるよう自分自身も尽力したいと考えます。
- 認定 NPO 法人に対する理解や信頼が広がり、認定数だけでなく社会でのプレゼンスが上がり、認定 NPO 法人が自ずと増えてくるよう、信頼性の観点から努めていきたいと思えます。

【情報共有・交流の重要性】

- NPO 法人の監事や顧問税理士候補の方の紹介や情報提供などが受けられると有難いなと思えました。
- 他団体と交流の場があるといいかと思えます。
- 前回の中間報告、今回の報告会を通して、他の団体のご意見や苦勞を知ることができ、また大変共感の多い話し合いをすることができました。知見の高い皆様からのお話は大変有意義な時間でした。ありがとうございました。認定 NPO 法人同士のつながりを強化し、行政と協力してより良い制度をつくり、周知していきたいと思えました。
- こういった活動を皆が一丸となって運営・運用していける NW の構築を目指したいです。
- 貴重な調査・提言を実施いただきありがとうございます。認定 NPO 法人制度の推進と向上はひろく日本の寄付文化の向上に寄与していくと感ずるため、今回の取り組みは大変有意義だと感じます。ブレイクアウトルームでも話題になりましたが、認定取得・更新における所轄庁側の実態や実情についても知りたいと感じました。そもそも、行政側として認定 NPO 法人の推進にはどんなメリットがあるのか、東

京都の認定更新の厳しさ・難しさの背景には何があるのかなど。所轄庁の担当者をゲストに招いたイベントがあれば参加してみたいです。

- グループワークでは、2 回とも関西方面でデザインやファンドレイジング支援をしている方とふたりでした。お互いに NPO 支援の立場でしたので、関心が重なる部分が多く、とても刺激になりました。ありがとうございます。
- 貴重な調査及びご報告をいただき、まことにありがとうございました。生々しい実態を知ることができ、一支援者として、情報を活かして今後の支援にあたっていききたいと存じます。
- zoom のブレイクアウトルームでは、関西の認定 NPO の方と 1 対 1 でお話することになりました。その自治体は認定 NPO にとっては厳しい自治体で、市民活動を後押しする熱意は自治体にはないとのことでした。認定を取得しても寄付を増えることもなく、手間だけ増えて大変とまさしく白書にかかれていた実態でした。こうした地域の認定 NPO を後押しすることができる活動につながっていくといいなと思います。
- 本日は参加・コメントの機会をいただきありがとうございました。認定 NPO 法人やその制度の課題に対して、みなさんと一緒に取り組めたらと思いました。認定 NPO 法人白書、改めて読み込み勉強したいと思います！
- 本日は貴重な会を実施いただきありがとうございました。BOR の中では、NPO 支援の方、1000 万円規模の団体の方とご一緒させていただきましたが、ご本人にも感謝を申し上げましたが、認定取得実務に関する生の手触り感のある情報を色々ご教示いただきました。大きな団体ではないがとおっしゃっていましたが、NPO 法人の規模のボリュームゾーンから行くと、こうした事例共有の機会が増えると、具体的に取得に臨む準備が出来るのではないかと感じました。
- 様々なバックグラウンドの方々とお話できるブレイクアウトセッションルームが非常に有意義でした。土業である自分が今後 NPO 法人に対してどのような支援を実施していけるか、を考えるための気づきがたくさんありました。ご説明内容も非常に分かりやすく、自身の認定 NPO に関する知識が深まりました。

【感謝・意欲など】

- ちょうど、2 期目の更新申請をしたところでした。絶対値から相対値に変更したので、非常にモヤモヤした話題を吐露できて、思いがけなく、良かったです。
- 認定 NPO 法人制度の成立と、より良い制度づくりに向けた多くの方の強い意志とご尽力に触れる機会になりました。機会を作っていただき、ありがとうございました。
- 前回の中間報告、今回の報告会を通して、他の団体のご意見や苦勞を知ることができ、また大変共感の多い話し合いをすることができました。知見の高い皆様からのお話は大変有意義な時間でした。ありがとうございました。

- 寄付金に対する税制優遇の説明が、ケースによってかなり複雑で理解してもらうのが難しいです。これまでも分かりやすくなるようにと資料作りにご尽力いただいているかと思いますが、NPO 側の関係者がしっかり理解できて説明できるような方法はないのかと悩みます。今日はありがとうございました。楽しかったです。
- 本日は大変参考になるお話をうかがうことができ有意義な時間となりました。今月まさに認定 NPO 申請の現地調査が入る予定ですので、しっかりと気持ちも資料も整えて臨みたいと思います。どうもありがとうございました。
- 初めて参加しました。認定制度の現状や問題点がわかりやすく伝わるとともに、せっかくの認定制度をより良いものにし、寄付の裾野を広げ、さまざまな社会課題の解決に繋げていこうという熱い思いに感銘を受けました。また機会がありましたらイベントに参加させていただきたいと思います。本日はありがとうございました。
- 大切なことがらについて、丁寧な調査を行っていただいたことに、心から敬意を表し、感謝します。この調査の活用、提言実現への働きかけも含め、引き続きどうぞよろしく願いいたします。
- これほどまでに認定 NPO 法人のことを真摯に考えている市民がいることに勇気づけられたというか、元気が出ました。白書は改めて熟読させていただきます。本日はありがとうございました。
- ブレイクアウトルームで、NPO 法人もそうだが、認定 NPO 法人は中でも、より「公益を担っている」と認められた法人なのだとおっしゃられて、全くその通りだと思いました。そこを広く知ってもらうことが大切ですし、認定 NPO 法人の矜持に繋がると思いました。学ぶことが多くありました。素晴らしい機会をありがとうございました。
- 貴重な調査及びご報告をいただき、まことにありがとうございました。生々しい実態を知ることができ、一支援者として、情報を活かして今後の支援にあたっていきたいと存じます。
- 認定 NPO 法人の拡大に向けては、日本の寄付文化の醸成等の根源的な問題もあると思います。大きな視点になってしまいますが、NPO や NPO を支援する人や団体が大きな塊となって、啓発活動などできればよいと思います。また、認定 NPO 法人側から金融機関等に対して期待する提言などを取り纏めていただけると今後の取組みの一つの指針にできると思います。(私が金融機関の人間なので、こういう書き方となります) 山積する社会課題に対応するためにも資金力豊富な NPO の存在は必要不可欠と認識しており、そのために何ができるか、今後も共に考え、行動できればと考えます。
- 認定 NPO 法人の社会的信用と認知に向けた継続的な取り組みについて、専門家としてだけでなく、個人としてもできることを今後も実施して行きたいと思います。
- 関わりのできた地元の NPO 法人の認定取得に向けて活動していきたいと思いま

す！

- 今回の進行、新鮮で面白かったです！グループディスカッションでのお話も勉強になりました。
- 実態を伝えることが特に求められる時を迎えていると思います。
- 運営もいつも笑顔で温かく、ほっこりしました。業務後で正直へとへとだったので、参加して本当に良かったです。。！ありがとうございました！！